

トランプが加速させる 中東複合危機

中東の地図に、歴史に残る 大変動が起きようとしている

やま うち まさ ゆき
山内昌之

(東京大学名誉教授・
武蔵野大学特任教授)

昭和22年、札幌市生まれ。カイト大学客員助教授、ハーバード大学客員研究員、東京大学大学院教授などを経て現在、東京大学名誉教授、武蔵野大学国際総合研究所特任教授。平成18年、紫綬褒章を受章。「幕末維新に学ぶ現在」(中央公論新社)、「リーダーシップ 胆力と大局観」(新潮新書)、「中東国際関係史研究」(岩波書店)、「中東複合危機から第三次世界大戦へ」(PHP新書)など著書多数。近著に「大日本史」(佐藤優氏との共著、文春新書)、「民族と国家」(文春学藝ライブラリー)がある。

シリア空爆、イラン核合意脱退の衝撃

最近の国際ニュースは北朝鮮問題一色ですが、いま世界で北朝鮮問題と同等か、それ以上に注視されているのが、中東問題です。

四月十四日のアメリカによるシリア空爆と、五月八日に発表された「JCPOA (Joint Comprehensive Plan

of Action : 包括的共同作業計画)」、すなわちイラン核合意からの脱退という二つの出来事は、中東の秩序を大きく揺るがすに十分なアクションでした。とくに後者は、アメリカが「イラン側から合意を破った」と主張していますが、違反の具体的な根拠や理由は明示されていません。核合意に歩調を合わせてきたヨーロッパ諸国からも、批判の声が上がっています。

私は一昨年(二〇一六年)、『中東複合危機から第三次

世界大戦へ』(PHP新書)を著しましたが、それから二年という時を経て、中東情勢では同書で指摘した「複合危機」の様相がますます露わになっています。

とりわけ注目すべきはロシア・ファクターです。二〇一四年三月にウクライナの領土だったクリミアを力で併合して以来、中東に絶大な影響力を及ぼし始めた。以後、中東では「米欧vs.ロシア・イラン・シリア」という多国間の新冷戦の構図が先鋭化しました。

加えて、米欧がこれまで振りかざしてきた「自由」「人権」「民主化」の価値観に挑戦したIS(イスラーム国)の台頭により、従来とは異なる戦争のかたちも浮上しています。

私は前者を「第二次冷戦」、後者を「ポストモダン型戦争」と名付け、両者が複雑に絡み合う様子を「中東複合危機」と定義しました。場合によっては、第三次世界大戦という最悪のケースを招きうるのではないか——いささか悲観的なシナリオですが、中東複合危機はそれだけの憂慮すべき可能性を内包しています。

中東複合危機には、局面に応じて構成要因が目まぐるしく変わる、という特徴があります。たとえばシリアなど、ISが駆逐・掃討されつつある地域では現在、すで



2018年4月14日、アメリカはシリア攻撃に踏み切った(写真:AFP=時事)

に複数の新たな結合体が生まれており、さまざまな同盟関係をくり上げています。掃討されたISは、支配地域を二年ほど前の全盛期に比べて半分以下に減らしたものの、アフリカ大陸中央横断部（サーヘル）へと侵食しており、依然として世界の脅威であり続けています。

中東に生まれる新たな火種

このように、中東情勢は複雑かつ微妙な変化を遂げながら、新たな質の危機を生み続けています。そのなかで、きわめてクリティカル（致命的）な状況をつくり出してしまったのが、冒頭のアメリカによるイラン核合意脱退なのです。現在の核合意がイランの核開発への衝動を抑える役割をある程度、果たしてきたのは事実です。その抑止力が消滅したことにより、中東は新たな複合危機の局面を迎えるでしょう。

可能性としてまず考えられるのが、イランによる核開発の再開です。アメリカのイラン核合意脱退が、イラン国内の強硬派に「弾み」を与える格好の材料となってしまうことは、疑いようがありません。

もちろんアメリカとしても、そうした事態は好ましく

信じ難い「無神経さ」と「粗暴さ」

イスラエルとイランとの関係性についても、アメリカが取った行動は危機を招くといわざるをえません。

顕著な例が、トランプ大統領がイスラエルのアメリカ大使館をテルアビブからエルサレムへ移転すると宣言し、イラン核合意脱退から一週間後の五月十四日に移転記念式典を催した事実です。

同日はイスラエル建国七十周年にあたる記念の日であり、そんな日をわざわざ選んで、挑戦的に式典を行なったわけです。案の定、イスラエルと対立するパレスチナが強硬に抗議し、パレスチナ人に多くの死者を出すなど混乱が生じています。もともと目を覆うべきことは、当のトランプ大統領がこうした中東世界に漂う不穏な空気にまったく無自覚な点です。

とくに私は、トランプ大統領が認識する「中東」の実在がきわめて限定的で、浅い理解であることを強く危惧しています。

中東を訪れた際はつねにVIP待遇で、湾岸諸国の豪華な飛行場やホテルを訪れ、トランプ・タワーに縁のあ

ない。おそらくトランプ大統領は核合意の脱退宣言後も「中東に平和をもたらす」との大義名分を振りかざし、アメリカが後押しするイスラエルと一緒にイランに各種の干渉を仕掛けてくるはずです。いずれにせよ、アメリカの動きにイランが反発し、中東に新たな火種が生まれるのは間違いありません。

ここで留意しなくてはならないのが、中東複合危機を深める重要な要因としてのイスラエルの存在です。

イスラエルはこれまで大小合わせて二〇〇回以上、シリアに展開するイラン革命防衛隊やヒズボラ（シリア派イスラム主義の武装組織）への空爆を行なってきました。

とくに今年五月に入ってからのは攻撃は、従来とはまったく質を異にします。空爆箇所はシリアの兵器庫やミサイルやロケット弾の製造工場、実験場に集中しましたが、これらの施設はいずれもイランがつくったものです。イスラエルと直接、国境を接していないイランがシリア空爆によって「隣の敵国」になったということですから。イスラエルとイランのあいだに一層の深刻な緊張が走るのは必然であり、もはや正面衝突の可能性すら排除できなくなっています。

富裕層と接しているトランプ大統領は、中東の表面的な豊かさや繁栄しか知りません。連綿と紡がれてきた中東の複雑な歴史や文化、現地のアラブ人民衆が抱く挫折感や屈折感もつばら視界の外で、中東の実態は耳にすら入っていないでしょう。もしイスラエルの過去の経緯とパレスチナ問題の実情を知っていたら、大使館移転式典に、娘のイバンカと娘婿のクシュナー大統領上級顧問を送ることに慎重だったはずですが。たとえ形式上でも中東和平のオネスト・ブローカー（公平な調停者）として如何なものかと考えるのが、普通の思考法だからです。もちろん、歴代のアメリカ政権も、中東やアラブ、イスラムに対して適切とはいえない振り舞いを重ねてきたのは事実です。しかし、これほど正面から「無神経」もしくは「粗暴な」態度を取った大統領は、合衆国史上初といつてよい。

私の不安は的中し、エルサレムへの大使館移転に反対したパレスチナ人がイスラエル軍の銃撃を受け、死者五〇人以上、負傷者二〇〇人以上の犠牲者が出ました。アメリカとイスラエルの責任は明らかですが、両国は認めようとしません。この態度は中東和平におけるオネスト・ブローカーの資格を自ら放り出したに等しいのです。

一向に見えてこない「中東の未来地図」

トランプ大統領は、中東をどのような方向にもつていこうとしているのか。彼の行動にはある傾向が見て取れます。それは、ことごとくオバマ前大統領の政策の「逆張り」をしていることです。

たとえばイラン核合意脱退は、もとを辿れば二〇一五年七月、オバマ前大統領がイギリス、フランス、ドイツ、中国、ロシア、そしてイランと締結したものです。ヨーロッパ諸国と折衝を重ねて、ようやく実現までこぎ着けた「オバマの遺産」といえます。合意の内容を見て急進派ではなく保守派に合意が有利に働くように設計するなど、イラン国内の政治力学にも目配りをしており、苦勞の跡が窺えます。

オバマ前大統領の政策からは、「中東で武力衝突が起きる可能性を可能な限りゼロに近づけたら」という意志が見て取れました。イスラエルのベンジャミン・ネタニヤフ首相からイラン核合意の廃棄を打診された際も、それを退けています。以降、短期的にはアメリカとイスラエルの関係性も悪化しましたが、それよりも全体として

う荒波を生き抜いてきた彼らが、むぎむぎアメリカの手駒で終わることを甘受するはずがありません。虎視眈々と、アクションを起こすタイミングを計っていることでしょう。アメリカは、イスラエルやサウディアラビアの反イラン政策に同調し続けた挙げ句に、いつしか主導権を「握る側」から「握られる側」へと立場を落としてしまっているのではないか、というのが私の見立てです。

近年の国際政治の議論でよく耳にする言葉に「オフショア・バランシング」があります。これまでアメリカが担っていた安全保障の負担を関係諸国と分け合い、アメリカの各地域・各国への関与を限定し、国内経済など自国民の問題に集中するという政策ですが、歴代のアメリカ政権は程度の差こそあれ、この点を意識していません。敵対するイランやシリアにも歩み寄りの態度を見せたオバマ外交は、その典型例でしょう。

一方で、イランとの衝突を厭わず、自らの手で中東をコントロールしようと夢想するトランプ大統領は正反對のオフショア・バランシング、すなわち「衝突への道」を選択している。アメリカはいまや、かつての湾岸戦争やイラク戦争と同じリスクと失敗の道を歩む危険性が表われているのではないのでしょうか。

の中東をアメリカ中心の国際秩序にすぎ留める狙いがオバマ大統領にはあったのでしょうか。やや理想主義的な側面はあるにせよ、戦略としては理に適っていました。

こうして見れば、トランプ大統領がオバマ前大統領と真逆の道を行んでいることははやや明白でしょう。彼は中東全体の和平と安定ではなく、イスラエル、そしてサウディアラビアという二カ国の反イラン感情を優先しました。理由は、現在の両国がアメリカの中東安全保障政策に好都合であるためですが、問題はトランプ大統領がその先にどのような「中東の未来地図」を描いているか、一向に見えてこないことです。

結局、トランプ大統領の頭には今秋にアメリカ国内で行なわれる中間選挙とその先の次期大統領選挙しかないのでしょうか。たしかに戦略として、オバマ前大統領時代との断絶や民主党との違いをアピールすることは手段の一つには違いありません。とはいえ、イラン核合意の成果を否定しながら何の対案も示していないのは問題です。結果として、中東においてアメリカは複合危機のリスクを高めるだけの存在になっています。

むろんイスラエルもサウディアラビアも、トランプ大統領の思惑は百も承知しています。そして中東世界とい

混沌に拍車を掛けるロシアの野望

もちろん、トランプ大統領とて「戦争」という最大の悲劇は望まないでしょう。しかし繰り返すように、彼が中東の歴史や文化を通じて、紛争の根源を本気で理解しようとしなにかぎり、複合危機はますます深化するばかりです。おそらく彼の考えでは、「北朝鮮の金正恩委員長のようにイランもいつか歩み寄りを見せる」と踏んでいるのかもしれない。しかし、それは国際政治の複雑さをわきまえない甘い態度だと評価せざるをえません。

なぜ、そう断言できるのか——。いま、混沌とする中東情勢を利用しようと企てている国があります。それはロシアにほかなりません。

冷戦終結後から低迷を続けていたロシアは、二〇一四年のクリミア併合以来、中東にも多大な影響力を及ぼしています。クリミアと東ウクライナの問題に手を拱いて自らロシアの復活を招いてしまったことは、オバマ政権の末期からトランプ政権にかけてのアメリカ外交の重大策にほかなりません。

ロシアの意図は、じつに明白です。一つはソヴィエト

連邦崩壊以来、最後に残った中東の利益圏であるシリアを守る。リビアではカダフィ大佐が無残な最期を遂げ、フセイン大統領が姿を消し、イエメンにおいても混乱状態が続くなど、近年のロシアはかつて影響力を及ぼしていた地域を次々と失いました。シリアのタルトゥス海軍基地は地中海における唯一の海軍基地（泊地）という意味合いがあり、プーチン大統領は、中東の要衝を死守することでNATO（北大西洋条約機構）とアメリカとのあいだに楔を打ち込みたい、と考えている。

また同時に、プーチン大統領はシリアを援けることでイランを必要以上に大国化させたくない、と思っただけです。中東でロシアがプレゼンスを發揮するためには、イランがシリアをのみ込んで利権を独占することは許せない。イランの軍事力を削ぎ、副次的な位置に押し付けておきたい、との思惑があるわけです。併せてイラン、シリア、そしてヒズボラの勢力を抑えるのは容易ではありませんが、プーチン大統領はひたすら剛腕によって問題を解決しようとするのでしよう。

さらに、プーチン大統領はトランプ大統領の手の内を見切っている節があります。たとえば四月のシリア空爆の当日、ロシアの与党「統一ロシア」のアンドレイ・ト

ルチャク書記長がシリアの首都・ダマスカスを訪れています。アメリカの軍事作戦がシリア問題を解決できず、今後もアサド政権の化学兵器利用を阻止することはできない、と見越した動きです。トルチャク書記長はおそらく関係当事者との調整と説明に当たっていたのでしよう。

姿を見せた新たな中東の構図

中東においては「戦争こそ日常であり、平和は非日常である」という言葉が当てはまります。今後、中東複合危機はますます深化すると考えられますが、アメリカの行動によって新たな構図が姿を見せはじめています。

まず、シリアやイラクはもはや統一国家とは言い難い状態になっている。もちろん地図上では国境線が引かれています。内部はスンナ派、シーア派、そしてクルド人の各勢力が分かれて存在しており、もはや統一にして不可分の状態ではありません。

いま中東の地図に、歴史に残る大変動が起きようとしています。ところがそのなかで、当事者であるはずのアラブ諸国が決定的な影響力をもちえない。これが最大の皮肉であり、悲劇であるかもしれません。

アメリカやロシアの外部勢力のみならず、中東世界におけるキー国家としては、かつてシリアやサウディアアラビアを支配していたオスマン帝国の継承国家であるトルコが存在します。オスマン帝国とチグリス・ユーフラテス川をめぐり対峙していたシーア派の大国・サファヴィー

朝からの流れを汲むイランに、プーチン大統領のロシア、そしてトランプ大統領のアメリカという二大国が袂き出しの欲望を押し付けている。いまや四すくみ、サウディアアラビアとイスラエルも含めて六者の協調と競合となった新たな中東の構図です。

力を弱めるアラブ諸国が自らの運命を決めることはできず、アメリカの援助なくして存立はありえない。しかし、戦略性を欠くトランプ大統領のもとで彼らの再生は

望むべくもないでしょう。加えてシリアのアサド政権が再び化学兵器を用いたり、イランがイスラエルに強硬な態度に出る事態が起きれば、トランプ大統領やプーチン大統領による国際情勢の枠組み変換にも大きな影響を与えるのは必定です。

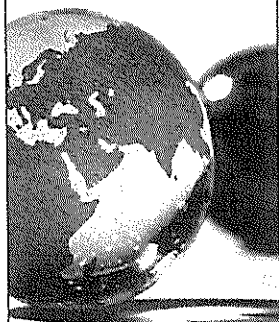
当然、わが国にとっても日米関係、日露関係を揺るがす深刻な事態といえるでしょう。遠く離れた極東の地に在る日本人は、中東の問題をイスラエルとパレスチナという二国間の対立のみとして捉えがちです。しかしそうした単純な見方が通用しないことは、トランプ大統領を例に纏々、説明したとおりです。複雑に絡み合う国際政治を解きほぐし、アジアのみならず中東、世界の危機を直視する必要があります。

活動の拠点は、地球です。

新しい紙の仕事の「創造」と「環境経営」

紙を通じた豊かな社会の実現に

地球規模で貢献しています。



国際紙パルプ商事株式会社
KOKUSAI PULP & PAPER CO., LTD.

Voice

ボイス
7
定価780円

南北統一の 茶番劇

総力
特集

◆ 櫻井よしこ & 洪 熒 北朝鮮の非核化は不可能だ
◆ 呉 善花 & 石 平 「韓流ドラマ」に騙されたアメリカ
島田洋一 / 拳骨拓史 / 田北真樹子

◆ 特集 企業と銀行の格差

近藤大介 / 浪川 攻 / 飯田泰之
トランプが加速させる中東複合危機 山内昌之
医療報道をめぐる嘘 医師・ジャーナリスト 村中璃子
ふるさと投票のすすめ 福井県知事 西川一誠
フランス革命は人類の汚点 竹田恒泰

特別インタビュー

日本の定年制は 邪悪な制度

カリフォルニア大学教授
ジャレド・ダイアモンド



映画にとってたばこは何か
東京大学名誉教授 蓮實重彦